

平成14年度のバランスシートと行政コスト計算書を作成しました

長引く景気低迷の影響を受けて市税の減収が続く中、国の三位一体の改革により地方交付税や国庫支出金等が削減され、市の財政状況は一段と厳しさを増しています。このため、より一層効率的な財政運営を進めることが求められています。

民間企業の会計では、貸借対照表や損益計算書を使っていますが、資産内容や経営状況がわかるようになっていくにつれて、1年間の収入や支出の状況はわかりませんが、市の資産・負債の状況や、さまざまな行政サービスの提供に要したコスト(資源の消費)などについては、わかりにくいものとなっています。

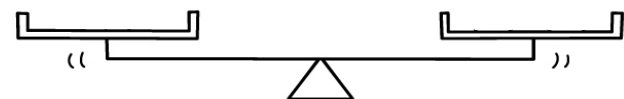
そこで、市においても資産・負債の状況や行政コストなどを把握し、分析することにより、その内容を市民の皆さんにお知らせするとともに、今後の財政運営に役立てたいと、昨年引き続き、14年度のバランスシート(貸借対照表)と、行政コスト計算書(損益計算書)を作成しました。

なお、このバランスシートと行政コスト計算書は、総務省の全国統一様式の作成マニュアル(説明書)に基づいて、普通会計により作成しています。

バランスシート

() 内は平成13年度の金額

借方	貸方
有形固定資産 学校、公園、道路など 803億4千1百万円(798億4百万円) うち土地 375億5千万円(365億7千4百万円)	負債 将来の負担となる額で、地方債(借入金)、市職員の退職給与引当金など 160億2千6百万円(157億3千1百万円)
投資等 基金、出資金など 105億5千9百万円(106億1千8百万円)	正味資産 資産形成のために使った国、都からの補助金、市税などの一般財源 782億2千5百万円(779億7千万円)
流動資産 財政調整基金、現金など 33億5千1百万円(32億7千9百万円)	負債・正味資産合計 942億5千1百万円(937億1百万円)
資産合計 942億5千1百万円(937億1百万円)	



※普通会計

地方財政を統一的に把握し、各地方公共団体の財政比較を容易に行うための概念上の会計区分で、福生市の場合、一般会計(基本的な会計)と同じ会計範囲になります。

バランスシート

バランスシートは、決算時点(3月末)で市が保有する土地や建物等の資産の状況と負債等の資金調達の状況を一覧表にまとめたもので、借方にはこれまでに取得・築造した土地・建物や基金等、将来に残る財産が(資産)として計上されます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないさまざまな行政サービスの提供に要したコスト(資源の消費)について1年間の状況を明らかにしたもので、そのコストには、現金の支出だけでなく、建物等の減価償却費など、現金以外の支出も計上します。「行政コスト」の分類は、行政の分野ごとに、その性質別の内訳を示すこととされ、横軸に、民生費、教育費等の目的別経費の項目を配列し、縦軸に、人件費等の「人にかかるコスト」、

行政コスト計算書

【単位：百万円】

行政コスト	合計	民生費	教育費	土木費	衛生費	その他
人にかかるコスト 議員報酬、職員人件費など	4,181	622	1,131	376	232	1,820
物にかかるコスト 消耗品費、光熱水費、減価償却費など	5,276	503	1,468	1,305	1,078	922
移転支的コスト 高齢者や児童などの手当、一部事務組合への負担金など	9,690	6,066	253	1,098	1,290	983
その他のコスト 借入金(市債)返済金のうち利子分など	496	---	---	---	---	496
合計 A	19,643	7,191	2,852	2,779	2,600	4,221

収入項目

【単位：百万円】

収入項目	合計	民生費	教育費	土木費	衛生費	その他
使用料、手数料等	1,150	355	65	298	231	201
国、都支出金	3,947	3,213	150	46	237	301
小計	5,097	3,568	215	344	468	502
一般財源	13,837					
収入 B	18,934					

正味資産国、都支出金償却額 C	767
一般財源等増減額 B+C-A	58

※バランスシートの有形固定資産の減価償却に伴い償却する国、都支出金



千九百万円減少し、流動資産の項目で、歳計現金の増額等により、7千2百万円増加したため、資産合計は、5億5千万円の増加となりました。

一方の貸方は、地方債、特に臨時財政対策債の増額等により、負債合計は、前年度より2億9千5百万円増加し、また、正味資産合計は、国・都支出金、一般財源等を合わせて、2億5千5百万円増加しました。

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないさまざまな行政サービスの提供に要したコスト(資源の消費)について1年間の状況を明らかにしたもので、そのコストには、現金の支出だけでなく、建物等の減価償却費など、現金以外の支出も計上します。

また、「収入項目」については、地方公共団体が1年間の行政活動によって得た収入を表しており、公共施設の使用料や塵芥処理手数料などの「使用料・手数料」が26・9%、「人にかかるコスト」が41億8千1百万円で21・3%という順になっています。

また、目的別経費の内訳としては、民生費が71億9千1百万円で、全体の三分の一以上の36・6%を占め、次いで教育費が28億5千2百万円で14・5%、以下、土木費、衛生費という順でコストがかかっています。

一方、「行政コスト」の総額に対する「収入項目」の割合としては、「使用料・手数料」が11億5千万円で5・9%、「国庫及び都支出金」が39億4千7百万円で20・1%、「一般財源」が13億8千3百万円で70・4%となっています。

問合せ 財政課 財政係